

第3回 香川県産業成長戦略に関する懇談会議事録（要旨）

開催日時 平成24年11月13日（火）15:00～17:10

開催場所 県庁本館21階特別会議室

出席委員 竹崎会長、嘉門副会長、板倉委員、乾委員、岩田委員、梅原委員、木原委員、
獅山委員代理：成田四国経済産業局総務企画部長、関根委員、中山委員、山
本委員（井原委員、獅山委員は所用のため欠席）

○「香川県産業成長戦略」の骨子案について、産業政策課長が資料①～④を説明した。

【委員発言要旨等】

（会長）

- ・ 骨子案について、全体としてこれまでの意見はほとんど含まれていると考える。全部を一度に進めるのは様々な制約もあるため、部分最適ではなく、全体最適を目指した、また、重要度、優先度を加味した意見をお願いしたい。まず、戦略の趣旨、期間、目指すべき経済社会について、意見はあるか。（異論なし）
- ・ 次に、基本戦略1の「成長のエンジンとなる分野」について、意見をお願いしたい。

（委員）

- ・ これまでの議論を踏まえた内容となっている。
- ・ 「先端技術や基盤技術を活用したものづくり分野」のうち、なぜ「炭素繊維複合材料関連産業の育成」が重点項目の◎なのか、その背景を説明してほしい。

（県）

- ・ 産業技術センターでは、炭素複合材料の高能率化、高品質の切削加工の研究開発をしている。また、県内企業では、ピッチ系炭素繊維の製造やロボットアーム、ゴルフシャフトなどに炭素繊維複合材料を用いている企業がある。全国的にも炭素繊維は注目を浴びており、将来有望と考えている。

（県）

- ・ 資料②2ページ、地域の資源・技術において十分に書き込めていないが、本県での現状と高付加価値の面で可能性が高いものを結びつけたものである。重点項目◎である以上、もう少し背景を書き込みたい。

(委員)

- ・ 炭素繊維の技術について、その熟度、事業化に対して懸念を持っている。重点項目とするのであればもっと具体的に書き込む必要がある。
- ・ エネルギー・環境関連分野において、「炭素繊維複合材料関連産業の育成」が再掲されているのは突出感がある。再生可能エネルギーやリサイクル、環境関連に重点化した方が良いのではないか。

(委員)

- ・ 「炭素繊維複合材料関連産業の育成」について、「技術」ではなく「産業」の育成として、重点項目になっているが唐突感がある。県内企業では、切削加工、特に難削材料をうまく加工する技術を持つ企業が多い。先端素材もしくは高機能素材の加工技術を高めながら、現在の技術に付加していく視点で事業化につなげていく方がよい。
- ・ 食品関係では今までの議論をうまくまとめている。希少糖は、和三盆、異性化糖に続き、香川で3番目の糖産業ができようとしており、将来、有望な産業になる可能性があるので、重点項目とするのは、いい方向である。
- ・ 冷凍調理食品は、出荷額では全国1位だが、ガリバー企業の存在により個々の企業では研究・技術開発があまり行われていなかった。最近では、個々の企業群でも独自の商品を開発しようとする機運が高まっている。技術面や地元素材を活用した商品開発を、戦略に位置づけ支援していけば、一つの大きな分野として育っていくのではないか。

(委員)

- ・ 分野論と施策論に分けて、深みのある整理になっている。企業への聞き取りも行っているほか、第二創業支援や県内企業人材確保も取り上げている。
- ・ 分野別で希少糖、K-MIXは詳しく書かれているが、先端技術やエネルギー・環境分野は抽象的な記述にとどまっている。個々の分野について10年後の生産額などを推計すれば、ミクロレベルの積み上げができ、具体化が進むのではないか。
- ・ 1次製品のブランド化について、課題として個々の収量に限界があるので、生産者の問題に触れていかなければならない。生産者支援をどう進めていくか考えていく必要がある。マーケティングの考え方で、個々の品目ごとに単価と数量を決めて、どのレベルを目指すのかを考えればよいのではないか。
- ・ 観光について、知名度向上とインバウンドの促進を挙げているが、東京、京阪神、北海道とは勝負にならない。日本慣れた中国人を四国にどう招くのか、ターゲットを絞って考えていくことが必要である。キャッチコピー的に言うと、“いつかは四国”、“そろそろ四国”、“玄人好みの四国”などの売り方も必要ではないか。

- ・ 四国の域内観光を促進しようと進めている動きがあるが、こういうことから観光資源の磨き上げにつながっていくので、行政も協力してもらいたい。
- ・ 企業の聞き取りでは、保健機能性食品に対するニーズがかなり高い。四国経済連合会と大学が連携した調査研究では、機能性食品に着目した取組みとして、地産地消地検の考え方や機能性食品の認定を受けるための研究センターの設立が検討されているようだが、県としてもこの方向性に協力したらよいのではないか。

(委員)

- ・ 全体的には、香川県というものが浮かび上がってきて分かりやすくなった。
- ・ 瀬戸内国際芸術祭の開催による「アート香川」は大正解であるが、もう一つ大事なことは国内観光である。香川県は昔は修学旅行のメッカだったが、老舗観光地（栗林公園、屋島、こんぴら、小豆島）の活性化が必要である。瀬戸内国際芸術祭では女性が約7割で若年層が多いが、老舗観光地はシニア層が多いと思われる。アートと老舗観光地を連動させていく施策が必要ではないか。
- ・ 人材育成について、香川大学を徹底的に生かす必要がある。香川大学大学院には地域マネジメント研究科があるが、地方にはあまりないものであり、この貴重なビジネススクールの活用を検討すべきである。ここに企業が率先して学生を送り込み、その卒業生を活用していくことが必要である。

(委員)

- ・ 策定過程で改善点があるのではないか。現状分析と骨子案の連動がよく分からない。
- ・ 希少糖は丁寧に書かれているが、環境・エネルギー関連分野は、国の方向性が定まっていないのかもしれないが、香川県の状況に対する分析がほとんどなされておらず、抽象的になっている。このことは、全般的に言えることではないか。
- ・ 外国人観光客にとって、初めての日本での観光が四国ではなく、何度か日本を訪れるなかで、ようやく四国という人が多いと思われる。中国人に人気がある観光地としては、北海道、東京、京阪神であると思われるが、四国は中国人にあまり知られていない。そうしたなか、宣伝だけでは厳しいものがあり、ターゲットを絞りリピーター狙いでPR活動していく。東アジアの観光需要をしっかりと分析すべきである。中国人の大方の人達のマストツーリズムに四国は合っていないと感じているが、四国、香川のなかでの観光政策をどのようにしていくのかは、消費者の意向や動向、ニーズを踏まえて考える必要がある。
- ・ 海外展開支援で県が何をするのが適切かを議論してほしい。資料②20 ページ「新たに海外展開に取り組む県内企業の支援」は重点項目になっているが、ジェトロのような組織が行うのが適切ではないか。他方、県が県内企業をバックアップしている形を見せることは、中国において大事である。県内企業を県が支援をしていく形を

作っていくことが重要である。

- ・ 「上海地域におけるビジネス支援体制の強化」について、なぜ上海なのか分からない。県内進出企業数によるのかもしれないが、上海地域は人口 1.5 億人、一方、華北地域は人口 2.4 億人で県内進出企業も少なからずある。上海に絞るのか、上海以外の地域についてどう考えるのか、また東アジアで言えば、シンガポール、バンコク、ジャカルタなども含めて検討すべきである。

(委員)

- ・ 資料②3 ページ、「様々な連携」について、従来の 1 次、2 次、3 次の産業の枠をこえた連携について、地域をプロデュースする人材の育成、また、ニッチトップ企業を支援できる人材の育成という視点が必要である。
- ・ 資料②8 ページ、「希少糖クラスターの形成」では産学官連携も大事だが、これからは情報発信も必要である。資料②14 ページ、オリーブは生産拡大施策をとっているが、苗木助成制度について、その効果が上がっているのか検討し、今後の助成制度のあり方を見ていく必要がある。

(委員)

- ・ 資料②20 ページ、海外の情報提供について、ジェトロとしては、今後とも、県と連携を図って、県内企業の海外展開のための支援、現地情報の提供を行っていききたい。
- ・ 「上海地域におけるビジネス支援体制の強化」について、海外展開支援では、アジアワイドに見ていく必要がある。資料②4 ページ、海外進出している県内企業は 69 社、そのうち中国への進出企業は約 6 割だが、中国・上海は経済的に発展している地域でもあり、関心が高いと言える。知事によるトップセールスにより春秋航空の高松－上海線が運航したこともあり、上海地域を中心とした海外展開の支援は重要であると理解できる。一方、人口からもアジア市場は魅力がある。上海地域を中心として、その他の中国の地域、アジアワイドで支援をしていくことも重要である。
- ・ 「海外展開を担う人材育成」について、海外展開をするに当たり、企業にとっては、何から始めたらよいのか分からない、また、海外展開を担う人材がいないという状況である。その人材育成は重要な観点であり、支援策としても重点項目に相当するものだと考える。

(委員)

- ・ 知り合いのニッチトップ企業 3 社の経営者は、素晴らしいブランドを持っており今は成功しているが、いずれも倒産の危機に陥り、そこから必死になって経営の勉強をして這い上がってきた。ブランド品の成果を数値に置き換えて、売上と併せて利益を求めるべきである。それが、製品、ブランド品の最終的な付加価値の評価にな

るのではないかと考える。

- ・ マネジメント能力がある人材の登用、輩出が必要である。独立自尊の精神に満ちた人材、経営者が求められる。
- ・ アメリカではベンチャー、中小・零細企業が多く輩出することが社会の活性化に必要であると考えられている。新しい企業が生まれてくることが、新陳代謝にもつながり、大事である。そういう社会にしないといけない。
- ・ 香川インテリジェントパークにいる知的集団と起業家がコラボし、支援の仕組みを作って、次世代の担い手を育成する。例えば、1社100万円で100社あれば1億円、1億円で会社をつくり事業を起こすというようなやり方もある。

(委員)

- ・ 全体的に整理されて理解しやすいものとなった。
- ・ 資料②17 ページ、「独自の強みを持つ企業の競争力強化を支援する」について、課題として、第二創業や事業の多角化などへの取組みが挙げられているが、例えば、中小企業が従来の事業から新しい分野への第二創業を行うことはなかなか難しい。ファーストステップの支援のほか、第2ステップ、第3ステップの支援が必要であり、そこまでいかないとベンチャー企業においても自立できない。
- ・ 技術力、市場開拓、マーケティング、人材の育成が重要である。ベンチャー支援では、単なるオフィスルームの提供というのではなく、ベンチャー企業として成功し、現在は中堅企業の経営者となっている方をメンターとして迎えて支援していくことも必要である。また、知的財産の支援も盛り込まれるとさらなる成長につながる。
- ・ 香川県の地場産品は好評であるが、農業は担い手が減少しており、いかに6次産業化へつなげるかが課題である。高知県南国市の学校給食の取組みを参考に、地元農家との連携、販路拡大、市場開拓の仕組みを具体的にし、農家が6次産業に成長するための具体的な支援スキームができればより強い力になる。
- ・ 例えば、他県では高速道路の道の駅を利用して売上が伸びているようだが、様々な取組みで地域の発信力につながっていくので、そういう仕組みができるとさらなる強みになるのではないか。

(委員)

- ・ 人材育成が見える形になっていることは結構である。最近の大学は学部学科が分かりにくい形で再編されているが、具体の産業と教育とが必ずしも結びついておらず、実際の貢献度、職能教育という点で危うい状況にある。
- ・ 地域のものづくり産業を支える人材教育について、高専で具体の取組みをしているが、高専卒業生の1/4しか地元就職していない。残りは県外大学に編入したり、県外企業に行っている。県外に出て修業した者がUJIターンも含めて帰ってくれ

ば、地域貢献ができるので人材教育を通じた取組みは重要である。

- ・ 戦略(1)は、施策展開で具体的にどのようなことをするのかをもっと書く必要がある。オリーブが2箇所出てきているが、重複しているように見える部分はもう少し整理した方がよい。
- ・ 戦略(4)のうち「女性の職業能力発揮・促進」は、詳しく施策が書かれている。戦略(2)は、もっと具体的にどうするのかを書いたほうがよい。戦略(1)～(5)はうまく切り分けしているが、今後は個々の具体的施策を詰めていけばよい。

(会長)

- ・ 今までの議論をまとめると、戦略レベルと戦術レベルの切り分けができていない部分があり、また、重点項目にも関わらず、そのバックデータがよく分からないものもある。香川県だからできるという意味なのか、それとも将来有望だから今後、力を入れていきたいのか、もう少し整理する必要があるのではないか。

(委員)

- ・ 中国、東アジアに対する観光施策について、他の委員から意見が出たが、その地域から観光客が少ない理由として、今まではエアラインがなかったことと連動していた。ただ、今は上海便が就航し、今度は台湾便が飛ぶ。これまでは、就航便がなかったこととPR不足もあげられるのかもしれない。北海道が観光地として人気があるのは、ロケ地とした中国のドラマ2本が大ヒットした関係で盛り上がったものである。四国、香川には美しい瀬戸内海があり、それを中国人が見れば非常に驚く。
- ・ 知ってもらえれば人は来るので、知ってもらう努力をする必要がある。日中韓のドラマで瀬戸内海でのロケがあり、今は韓国、日本で放映中である。ドラマがヒットし瀬戸内海を知ってもらえれば、人は来る。航空便の就航も相まって、四国、香川こそ率先して東アジア、中国への観光施策を打って出るべきだと考えている。現実には厳しく見えるのかもしれないが、それには理由があり、克服していく必要がある。

(委員)

- ・ 大学の重要性について、今回企業の聞き取り結果から、産学官連携による支援に対する要望が多かったが、四国の他3県に比べても、香川県は香川大学の使い込みが足りない印象がある。企業が大学へのアプローチの仕方をよく知らないと思われるが、そこは行政が仲立ちをして、大学と地域の距離を縮めていく必要がある。
- ・ 海外事業展開支援において、海外展開している企業の方が国内雇用も厚いといわれているが、県内に果実をもたらす海外展開をするためには、海外展開と国内雇用関係の因果関係についての分析を、もう少ししたほうがよい。

(委員)

- ・ 資料②18 ページ、知的財産の創造・保護・活用が書かれているが、重要なことである。ニッチトップ企業の方などから話を聞く機会があるが、知財には苦勞されているようだ。中国に進出するにも知財の関係で消極的になっている面もある。特許申請の過程で、アイデアを盗まれるといったこともあり、実は特許取得において、コアの技術部分は隠して取得しているところもあるようだ。
- ・ 今、成功している企業も知財取得過程で、一度は失敗したとの話をよく聞く。そういうところのノウハウの蓄積と情報提供は大切である。
- ・ 大学発ベンチャーでは、研究者は研究したいので、知財保護など面倒な手続きをしたくないようだ。そのため、例えば香川大学の中に特許事務局を作ってくれないかという話もある。県全体でそのようなノウハウの蓄積などを行うことも必要かもしれない。

(委員)

- ・ 香川大学工学部は新しく、これからであるが、最近、知財教育にも重点的に取り組み始めている。知財教育は進めないといけないし、期待している。

(委員)

- ・ 戦略のなかに「地域づくり」という視点があってもよいのではないか。香川は高松から島嶼部まで狭い県土ながら、多様性があり、それに応じた地域づくりが必要である。
- ・ 今回の成長戦略では、1次、2次産業はあっても、3次産業的には観光しかない。商業や流通のような3次産業的な観点が必要になってくるのではないか。具体的には丸亀町商店街は商業の集積があり、コンパクトシティ施策と連携させることで、高齢者向けのサービス産業のような新たな産業の育成が図られることもある。他には、番の州の集積をどうするかといった、個別の地域や産業についての深掘りが必要になってくるのではないか。

(委員)

- ・ 最近、ベンチャー創業は資金的にも技術的にも難しい。その点、第二創業は時宜を得た取組みである。既存の技術を強化して生産性を高める取組みも重要であり、今後の事業化についての対応がなされることを期待する。
- ・ 香川大学工学部は新しく、必ずしも地元企業の業種や課題にうまく助言してもらえようような専門の先生がいないとの話をよく聞く。地元企業のニーズに合った人材を工学部の中に増やしていくことも大事である。
- ・ 香川にはうるし、木工があるが、地場産業振興は大事である。金沢工科大学にはう

るしの専門家がいるが、香川大学にそのような人材がなかなかいない。大学との連携に当たっては、技術的な課題や新商品開発に際して、身近な専門家がいけないことも課題である。

(委員)

- ・ 中小企業では第二創業もなかなか難しい。頑張る人を支援する仕組み、技術開発が壁にぶつかったときの支援として、次の人に繋ぐことができる窓口が必要である。その場合、特許が伴えば、守秘義務をもったメンター、評価できる人材が求められる。そういった支援があれば挫折なく事業展開できる。

(委員)

- ・ 成果をあげなければ意味がない。リソースと人材を活用する。例えば、希少糖について、3年から5年後に売り上げをどうするのか数値を決めれば、戦略的に人材、商品、技術などがブラッシュアップできる。
- ・ そこにマネジメント人材がいれば行政と一体となって事業展開が可能となる。数値を決めれば一歩踏み出せる。マネジメントできる人材をどうするかを検討しないといけない。

(委員)

- ・ K-MIXは、小さい県だからこそ産学官連携でできた。いかに連携していくかがポイントである。
- ・ 企業と行政も参加し、経営と地域公共を学べる香川大学ビジネススクールは全国で唯一である。これからの大学のあり方として、地域活性化に照準を合わせて、専門領域を統合させていきたい。

(委員)

- ・ 資料②3ページでは自然災害が少ないと書いてある。相対的にそうなのかもしれないが、今やどこに地震が起こっても不思議ではない時代である。そういったことから「防災に対して十分に配慮している」ということを書くべきではないか。災害に対する備え、配慮を盛り込んでもらいたい。

(委員)

- ・ 香川大学地域マネジメント研究科の重要性については認識として持っており、期待している。
- ・ 分野の具体化のために、また、全体最適を求めていくなか、限られた資源を配分していくためにも、数値化の議論は避けて通れないと考える。

(委員)

- ・ 自然災害の件は同感である。資料③44 ページ、地震の発生回数はここ 30 年間の回数であり、1000 年に一度起こる大地震もある中で、30 年間の発生回数は意味があるのか。
- ・ 渇水も考えないといけない。資料③42 ページの資料で大丈夫と自信を持って言えるのか。たまたま近年は気候が良くして取水制限の状況にならなかっただけなのか、きちっとした分析を踏まえてほしい。

(会長)

- ・ 今回のいただいた意見を今後、反映していきたい。

(県)

- ・ 戦略と戦術はなかなか分けきれず、こういったものを想定するのが難しい面があった。構成で繰り返しになっているところは、極力避けて構成できないかと考えていた。
- ・ 基本方針も大きな意味で戦略になるのかもしれない。今風に言えばアジェンダということになるかもしれないが、基本方針、基本戦略があって、重複感があるかもしれない。全体として成長戦略そのものとなっており、今まで議論いただいた方には分かるかもしれないが、県として何をしていくのか、なぜ重要なのかなどを一般の方にも分かりやすい表現にしたい。
- ・ 企業のヒアリングではエネルギー・環境に関心のある企業が多いが、こうした意見には、あるべき姿やこうあって欲しいというものと、今、現にある強みを高めて欲しいというものが、混在しているように思われる。
- ・ 今ある強みを生かしていただけたと、現に見えているものだけで議論しているのかということにもなりかねない。炭素繊維などについても、もう少しわかりやすく、また重要度を検討していきたいので、ぜひご理解をいただければと思う。
- ・ 香川県の役割について、県がそこまでするのかという意見が海外展開についてあったが、10 年間で道州制といった議論も動き始めるかもしれないなか、現実には、地域の問題は基本的には県単位で行い、その成果を県民の皆様に還元していかないといけないと考えている。
- ・ 中国進出企業は、県や国の助けがいらないところもあるかもしれないが、現実には、空港路線網を展開した最初のきっかけづくりも、県として足掛かりを作らなければいけない。情報にしても他の県に行って聞けるということには残念ながらない。そこは競争の関係であり、ジェットロで基本的部分はカバーされるかもしれないが、オールジャパンの立場で考えているところもあり、我々が求めるものと必ずしも一致しないのが実情である。

- ・ 当面の10年という単位で考えれば、現実には香川県としてどうか、それがどういう風に還元されているのかという県民の立場で考えないといけない。それが結局、県民の豊かさというものに繋がっていくものと考えている。
- ・ ”成長することを是とする”ことが一番根っこにあって、そのために必要なことは何かということを踏まえて整理をしていきたいが、抽象的な表現については、戦略ということで抽象的にならざるを得ない部分もある。具体論になればなるほど戦略から戦術になっていくことになり、また、総合計画でかなり数値的なものを示していることもあり、そういったものと別の切り口で戦略というものを考えていきたい。
- ・ 具体的な数値については、具体論に入れば入るほど、全体像が見えにくくなり、また、毎年の予算の話に近づいていくので、あえて止めている部分もある。ただ、現段階で唐突感が否めないところについては精査していきたいと考えており、また、県議会でもご議論いただきながら、そのような方向で取りまとめていきたいと考えている。

(会長)

- ・ 10年先を見越すことだが、微妙な期間である。荒唐無稽であってもいけないし、今議論している内容が、そのままの状態に残っているという保証もない。難しい話ではあるが、そのような話を前提として、皆さんよりよいものにしたいということで集まってもらっていると考えているので、よろしくお願いいたします。